

平成 20 年度
岩手県出資等法人運営評価レポート

平成 20 年 11 月
総 合 政 策 部



目 次

《総括編》

1 趣旨	1
2 県出資等法人運営評価の基本的な考え方	1
3 県出資等法人数について	2
(1) 県内に主な事務所を有する法人	
(2) 指導監督対象法人	
(3) 運営評価対象法人	
4 県出資等法人運営評価の概要について	4
(1) 出資等の状況	
(2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について	
(3) 役職員の状況	
(4) 財務の状況	
(5) 県の財政的関与の状況	
(6) 情報公開の状況	
(7) マネジメント評価の結果について 〔マネジメントの改善に向けた主な取組例〕	
5 今後の運営評価の取組について	12
6 法人ごとの運営評価結果の記載内容について	13

別表 1 平成 20 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

別表 2 平成 20 年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

別表 3 県出資等法人の情報公開に係る取組状況

《個別法人編》

○ 平成 20 年度県出資等法人運営評価の結果（45 法人）

別 表 平成 19 年度に実施した運営評価結果における指摘事項への取組状況一覧（33 法人）

参 考 平成 20 年度県出資等法人運営評価シート様式

1 趣旨

県出資等法人改革については、平成 15 年度から平成 18 年度を推進期間とする「岩手県出資等法人改革推進プラン」（旧プラン）に基づき取組を推進してきたところですが、平成 20 年 1 月に平成 19 年度から平成 22 年度を推進期間とする「新岩手県出資等法人改革推進プラン」を策定し、今後の法人改革の方向とその取組内容を明らかにしました。その中で運営評価制度は、法人運営の継続的な改善・改革を進めていくための中核的な仕組みと位置付けているところです。

平成 20 年度の県出資等法人運営評価は、平成 19 年度を評価対象年度とし、対象法人及び各所管部局において運営評価（1 次評価及び 2 次評価）を行うとともに、その結果等を基に、統括部署である総合政策部において総合評価を行ったものです。

本レポートは、対象法人の概要をお知らせするとともに、本年度の運営評価の結果を取りまとめ、それぞれの法人の改革・改善に向けて、今後取り組むべき方向を明らかにするものです。

「県出資等法人」とは：

県の施策を遂行するために、県が直接事業を行うよりも法人が役割を担うことが適切な場合など、必要に応じて設立し、あるいは出資などを行っている法人のことをいいます。

一般的に、「第三セクター」や「外郭団体」ということもあります。

そのうち、県内に主たる事務所を有する法人のうち、県の出資が資産株^{注1}となっている法人以外について、県では「県出資等法人指導監督要綱」を制定して運営評価を実施するなどの指導監督を行っています。

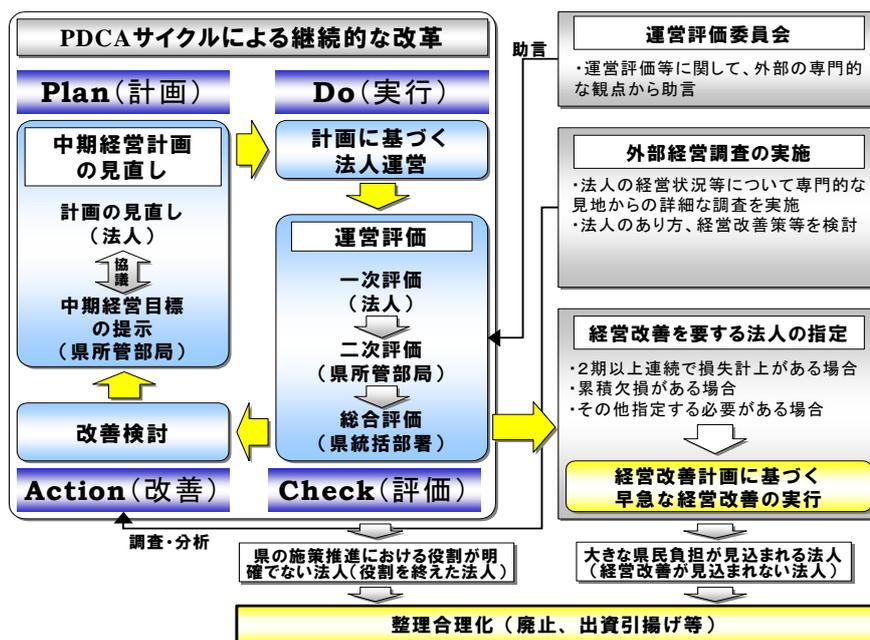
注 1：(株)岩手銀行、(株)東北銀行

2 県出資等法人運営評価制度の基本的な考え方

県が掲げる施策目標を達成することを使命とする県出資等法人が、最も効率的に質の高いサービスを提供するとともに、その経営が将来にわたって県民の負担をまねくことのないよう自らの課題を解決していくためには、継続的な改善の取組を行うことが必要です。

このため、平成 16 年度、県と法人が共に徹底して課題を洗い出し改革を進める新たな運営評価制度を創設し、それ以降、PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルの確立による徹底した法人改革に取り組んでいます。

県出資等法人運営評価制度の体系図



3 県出資等法人数について

- (1) 県内に主な事務所を有する法人 (47 法人)
- (2) 指導監督対象法人 (45 法人)

平成 20 年 6 月末現在、県内に主な事務所を有する県出資等法人は 47 法人となっていますが、このうち「岩手県出資等法人指導監督要綱」に基づき、県の出資が資産株となっている法人を除いた 45 法人を指導監督の対象としています。

なお、平成 20 年 4 月 1 日から 6 月末までの間に、3 法人^{注2}が県出資の譲渡、解散のため指導監督対象外となりました。

注 2：(財)岩手県福祉基金 (H20.5.12 県出資基金を(財)岩手県長寿社会振興財団に譲渡。年月日は県承認年月日。)

(株)鉾工業海洋生物利用技術研究センター (H20.6.20 解散)

(財)岩手県国民年金福祉協会 (H20.6.30 解散)

平成 20 年度 指導監督対象法人数

区 分	特別法 法 人	社会福祉 法 人	民 法 法 人	会社法 法 人	合 計
県内に主な事務所を有する県出資等法人	6	5	21	15	47
指導監督対象法人	6	5	21	13	45

(3) 運営評価対象法人(45 法人) (別表「平成 20 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧」参照)

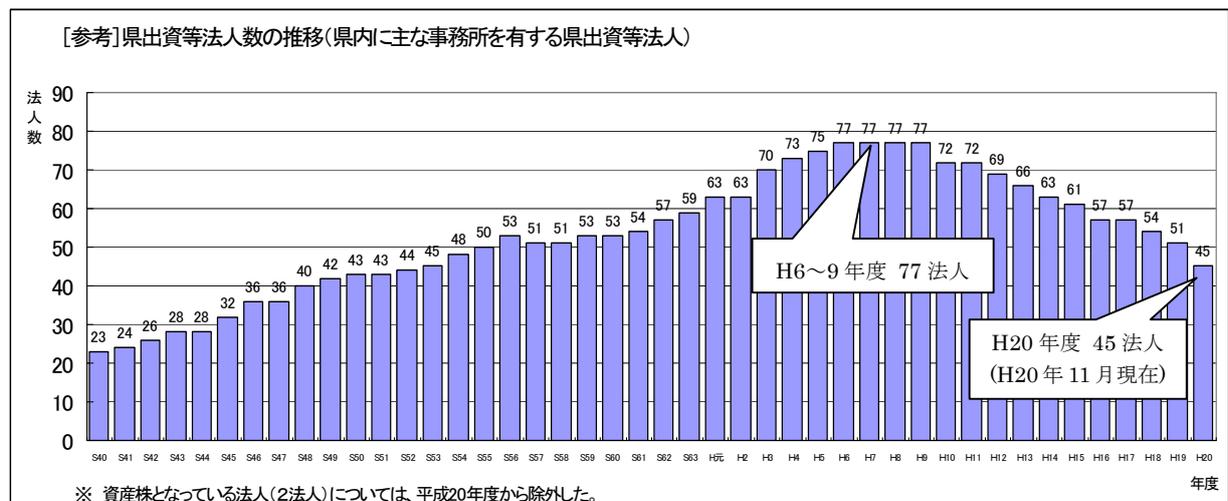
指導監督対象法人 45 法人について、県の関与の度合い等に応じて次の類型ごとに評価シート、評価方法等を設定して運営評価を実施しました。

① 分類基準

区分	基準	該当法人数
類型 1	県出資比率 25%以上の法人のうち、 ・繰越欠損金が発生、または経営改善を要する法人に指定されている法人 ・県の運営費補助、運転資金としての短期貸付、または県職員派遣を受けている法人 ・上記のほか、法人の経営状況や将来リスク等を総合的に勘案し、類型 1 に分類する必要があると認められる法人	20 法人
類型 2	県出資比率 25%以上の法人のうち、類型 1 に該当せず、かつ、次に掲げる法人に該当しない法人 ・廃止等法人及び地元自治体の主導的関与に委ねる法人 ・特別法法人で、関係法令に基づき、国による常例検査が行われている法人	13 法人
類型 3	類型 1、類型 2 に該当しないその他の法人	12 法人

② 運営評価の方法

区分	運営評価の実施	運営評価実施主体
類型 1	・運営評価シート（新プランを踏まえた全面見直し版）に基づく評価 ・総合政策部による法人及び所管部局への個別ヒアリングの実施 ・総合政策部による総合評価	法人及び県
類型 2	・運営評価シート（新プランを踏まえた全面見直し版）に基づく評価 ・総合政策部による総合評価 ※法人及び所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施	法人及び県
類型 3	・運営評価シートのうち、「法人の概要」、「財務（財務指標、決算状況、内部留保金額）」、「県出資等法人の情報公開に係る取組状況」及び「県出資等法人改革工程表の見直し」により、法人の経営状況を把握 ※所管部局への個別ヒアリングは必要に応じて実施	県



4 県出資等法人運営評価の概要について

平成 20 年度における県出資等法人運営評価の結果をみると、平成 16 年度に運営評価制度を導入して以降、PDCA サイクルに基づく法人の改革・改善の取組を進めてきたことにより、事業実績、財務状況、マネジメントのそれぞれの面において改善の動きがみられます。

(1) 出資等の状況

平成 20 年度の運営評価対象法人（45 法人）の資本金等と県の出資等の状況をみると、法人の資本金等の総額は 414 億 3,087 万円であり、このうち県の出資金等は 43.8%の 181 億 5,866 万円となっています。

県の出資金等を見ると、特別法・会社法法人（19 法人）については、全体で資本金等の 34.5%に当たる 104 億 4,440 万円、民法法人（26 法人）については、全体で資本金等の 69.1%の 77 億 1,423 万円となっています。

法人の資本金等と県の出資等の状況 (単位：法人、千円、%)

区 分	法人数	資本金等の額	県出資金等の額	県の出資等割合
特別法・会社法法人	19	30,270,311	10,444,439	34.5%
民法法人	26	11,160,554	7,714,225	69.1%
合 計	45	41,430,865	18,158,664	43.8%

法人の資本金等の規模をみると、資本金等が 10 億円以上のものが 13 法人（全体の 28.9%）ある一方で、資本金等が 1 億円未満の比較的出資規模の小さいものも 19 法人（全体の 42.2%）となっています。

また、法人の資本金等における県の出資等割合をみると、50%未満のものが 23 法人（全体の 51.1%）、50%以上のものが 22 法人（全体の 48.9%）となっており、このうち出資等割合が 100%のものが 5 法人（全体の 11.1%）あります。

資本金等規模別法人数 (単位：法人)

区 分	法人数	構成比
10億円以上	13	28.9%
5億円以上10億円未満	5	11.1%
1億円以上5億円未満	8	17.8%
1億円未満	19	42.2%
合 計	45	100%

県出資等割合別法人数 (単位：法人)

区 分	法人数	構成比
75%以上	12	26.7%
(うち100%)	5	11.1%
50%以上75%未満	10	22.2%
25%以上50%未満	15	33.3%
25%未満	8	17.8%
合 計	45	100.0%

(2) 中期経営計画における経営目標の達成状況について

県出資等法人のうち類型1・2に該当する運営評価対象33法人については、運営評価制度に基づき、平成17年度から中期経営計画を策定し、経営目標（事業目標及び経営改善目標）を設定して計画的な法人運営を行っています。

平成20年度における経営目標の達成状況をみると、事業目標については、法人ごとに設定された164項目の目標のうち、「達成（達成率100%）」及び「概ね達成（達成率80%以上100%未満）」されたものは138項目となっており、目標の達成割合（全目標数に対する「達成」及び「概ね達成」した目標の割合）は84.1%となっています。

また、経営改善目標については、法人ごとに設定された134項目の目標のうち、「達成」及び「概ね達成」されたものは119項目となっており、目標の達成割合は88.8%となっています。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況

（単位：件、%）

	事業目標				達成割合 (①+②)/ 項目数計	経営改善目標				達成割合 (①+②)/ 項目数計
	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	合計		①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	合計	
項目数	102	36	26	164	84.1%	97	22	15	134	88.8%
構成比	62.2	22.0	15.9	100.0		72.4	16.4	11.2	100.0	

注1：「達成割合」とは全目標数において目標を「達成」及び「概ね達成」した目標の割合

注2：「構成比」の個別値と合計値は、四捨五入のため一致しない。

さらに、達成割合別の法人数を見ると、全ての目標で達成・概ね達成となった法人が事業目標で19法人、経営改善目標で20法人となっています。

経営目標の達成状況は高い割合となっていますが、個々の内容を見ると、事業目標については目標の達成による県の施策への貢献度が明らかでない目標や、過去の実績に鑑みて低い数値の目標、経営改善目標については抽象的・定性的で目標達成状況の検証が困難な目標や、達成の容易な事項を目標として設定する傾向等が散見されました。PDCAサイクルを効果的に運用するためには、目標設定が非常に重要であることから、運営評価における指摘事項に対する取組状況のフォローアップを引き続き行うとともに、今後は目標の妥当性についても設定段階で検証することとしていきます。

事業目標の達成状況（達成割合別法人数）
（単位：件、%）

達成・概ね達成した 目標の割合	法人数	構成比
全目標（100%）	19	57.6
50%以上100%未満	13	39.4
50%未満	1	3.0
合計	33	100.0

経営改善目標の達成状況（達成割合別法人数）
（単位：件、%）

達成・概ね達成した 目標の割合	法人数	構成比
全目標（100%）	20	60.6
50%以上100%未満	13	39.4
50%未満	0	0.0
合計	33	100.0

(3) 役職員の状況

運営評価対象法人（45法人）のうち代表者に県職員が就任している法人は、財団法人6法人、

会社法法人 2 法人の計 8 法人となっています。

常勤の「役員数」及び「職員数」を見ると、平成 20 年 6 月 30 日現在、常勤の役員数は合計 77 名となっており、1 法人当たりの平均は 1.7 人ですが、常勤役員のない法人も 6 法人あります。県派遣職員の就任は 1 名、県退職職員の就任は 36 名となっています。

また、常勤の職員数は 2,362 名ですが、そのうち 14 法人の 189 名が県派遣職員、11 法人の 52 名が県退職職員となっています。

県職員派遣については、法人の存在意義や事業の必要性を見直すとともに、県と法人の役割分担の明確化や法人の自立的経営の観点から適正化を図る必要があります。また、法人役員への県職員の就任については、法人に県施策推進上の役割を十分に果たしてもらう上で、所管部局としての指導監督のみでは十分でないため、法人運営に役員として直接参画する必要がある場合に限るなど、適正化を図る必要があります。

法人役職員の状況

(単位：人)

区 分	役 員 数			職 員 数		
	うち県派遣	うち県OB		うち県派遣	うち県OB	
特別法・会社法法人	51	0	17	1,810	61	3
民法法人	26	1	19	552	128	49
合 計	77	1	36	2,362	189	52

注1 「役員数」は、平成20年6月30日時点の常勤役員数。

注2 「職員数」は、平成20年6月30日時点の常勤職員数。

(4) 財務の状況

運営評価対象法人（45 法人）のうち、平成 20 年度中に解散予定の 2 法人^{注3}を除いた 43 法人の平成 19 年度における財務の状況は、次のとおりです。

注 3：(株)冷水性高級魚養殖技術研究所（平成 20 年度内解散予定）、岩手県住宅供給公社（平成 21 年 3 月解散予定）

ア 単年度収支（当期損益又は当期一般正味財産増減額）

特別法・会社法法人は当期損益により、また民法法人は当期一般正味財産増減額により法人の決算状況の推移をみると、特別法・会社法法人において当期利益を計上した法人の黒字額が減少し、欠損を計上した法人の赤字額が拡大する一方で、民法法人においては改善の傾向がみられます。

単年度収支がマイナスとなった法人は 11 法人と、平成 18 年度の 10 法人に比べて 1 法人増加しました。

また、単年度収支がマイナスとなった法人の合計金額は、平成 18 年度のマイナス 2 億 1,151 万円からマイナス 3 億 1,174 万円と増加しています。これは、特定の法人のマイナス額の増加によるもので、特別法・会社法法人のマイナス額が 8,445 万円から 2 億 2,429 万円と大きく増加したのに対し、民法法人のマイナス額は 1 億 2,707 万円から 8,745 万円と改善の傾向にあります。

平成19年度決算における単年度収支(当期損益、当期一般正味財産増減額)の状況(総括表)

(単位:千円)

区分	平成18年度		平成19年度			
	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	対前年比	
特別法・会社法法人	当期損益がプラス	14	2,813,452	14	992,202	▲ 1,821,250
	当期損益がマイナス	3	▲ 84,447	3	▲ 224,292	▲ 139,845
民法法人	当期一般正味財産増減額がプラス	19	1,065,412	18	1,281,381	215,969
	当期一般正味財産増減額がマイナス	7	▲ 127,065	8	▲ 87,452	39,613
合計	単年度収支がプラス	33	3,878,864	32	2,273,583	▲ 1,605,281
	H18・19年度ともプラス継続			27	2,160,978	
	H19年度新たにプラス化			5	112,605	
	単年度収支がマイナス	10	▲ 211,512	11	▲ 311,744	▲ 100,232
	H18・19年度ともマイナス継続			5	▲ 152,198	
	H19年度新たにマイナス化			6	▲ 159,546	

イ 繰越損益

特別法・会社法法人について、繰越損益の推移をみると、累積欠損を計上している法人において改善の動きがみられます。

繰越損益がマイナスを計上した法人は4法人と、平成18年度の5法人に比べて1法人減少しました。

累積欠損額は4法人中3法人において前年度より減少しており、増加した1法人においては、平成20年度から法改正により繰入金取崩しが可能となったため、既に累積欠損を解消しています。

なお、民法法人については、平成19年度決算までに新公益法人会計基準に移行した法人が大半であることから、繰越金の状況については新公益法人会計基準に基づき正味財産期末残高により把握することにしましたが、マイナスとなっている法人はありません。

平成19年度決算における繰越損益の状況(特別法・会社法法人)(総括表)

(単位:千円)

区分	平成18年度		平成19年度		
	法人数	該当法人の損益の合計額	法人数	該当法人の損益の合計額	対前年比
繰越損益がプラス	12	11,681,707	13	10,729,700	▲ 952,007
H18・19年度ともプラス継続			12	10,671,040	
H19年度新たにプラス化			1	58,660	
繰越損益がマイナス	5	▲ 828,247	4	▲ 880,459	▲ 52,212
H18・19年度ともマイナス継続			4	▲ 880,459	
H19年度新たにマイナス化			0	0	

注 繰越損益がゼロのものは、プラスに含めて集計した。

ウ フローチャートによる財務評価

類型1・2に該当する33法人について、会社法・特別法法人は損益計算書における当期損益及び累積欠損金の状況、また、民法法人は独立採算度及び当期正味財産増減額に基づくフローチャートによる法人の財務評価の結果をみると、「良好」(A)及び「概ね良好」(B)とされた法人が27法人となっています。一方、「改善を要する」(C)及び

「大いに改善を要する」(D)とされた法人は6法人ですが、直ちに経営の継続に影響を及ぼす状況となっている法人はありません。

昨年度とはフローチャートの質問項目が異なるため、単純には比較できませんが、民法法人において「良好」(A)となった法人が昨年度より増加しており、県からの運営費補助金が削減される中で、法人が経費節減や自主財源の確保に取り組み、独立採算度が高まっている状況が伺われます。

このように、全体として財務状況の改善の動きが見られるところですが、引き続き、法人の財務の健全化に向けた経営改善の取組を進める必要があります。

フローチャートによる財務評価の結果

(単位:法人)

	A:良好	B:概ね良好	C:改善を要する	D:大いに改善を要する	合計
特別法・会社法法人	7 [6]	2 [4]	1 [0]	0 [0]	10 [10]
民法法人	12 [9]	6 [8]	4 [3]	1 [3]	23 [23]
合計	19 [15]	8 [12]	5 [3]	1 [3]	33 [33]

注 []内の数値は平成19年度における評価結果

(5) 県の財政的関与の状況

法人への県の財政的関与の状況を見ると、平成19年度においては、法人の管理運営費などの経常的な経費に対する補助(運営費補助金)は合計11億7,604万円と前年度に比べて3億4,046万円減少しました。法人の運転資金に係る短期貸付金は、貸付法人数が平成18年度までの4法人から1法人減少して3法人となり、貸付額も合計11億6,000万円と前年度に比べて2億2,360万円減少しており、法人の自立的経営が進んでいる状況が伺われます。

法人への県の財政的関与については、法人が県の施策推進における役割を果たす上で真に必要なものか、法人の自助努力は十分かを検証し、適正化を図る必要があります。

また、損失補償については、47億5,793万円と前年度に比べて4,542万円減少していますが、これについては引き続き、県出資等適正化調査委員会において、その必要性、妥当性等を十分に検討し、適正に取り扱うこととします。

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	運営費補助金				短期貸付金(運転資金)				損失補償			
	法人数	18年度		19年度		法人数	18年度		19年度		対前年比	
		金額	金額	対前年比	金額		金額	対前年比	金額	金額		
特別法・会社法法人	3	1,446,097	1,109,606	▲336,491	1	120,000	110,000	▲10,000	2	470,888	369,074	▲101,814
民法法人	5	70,410	66,437	▲3,973	2(3)	1,263,598	1,050,000	▲213,598	4	4,332,456	4,388,852	56,396
合計	8	1,516,507	1,176,043	▲340,464	3(4)	1,383,598	1,160,000	▲223,598	6	4,803,344	4,757,926	▲45,418

注 短期貸付金法人数の()書きは18年度の法人数

(6) 情報公開の状況

県出資等法人は公共的性格を有し、財政基盤が県民の負担によってなされていることなどを踏まえ、県民に理解と信頼を確保する観点から、個人情報保護など特別の支障があるものを除いて、県出資等法人に関する情報が、県民に分かりやすく、入手しやすい方法で「迅速、公平、正確」に提供されている必要があります。また、情報公開は法人の経営に対する県民によるチェックの機能も果たしています。

このようなことから、行政改革推進法（平成 18 年法律第 47 号）、第三セクターに関する指針（平成 15 年 12 月 12 日付け総務省自治財政局長通知）及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）において、経営状況、役職員数や役職員の給与の状況等に関する情報の積極的な公開が求められているところです。

このため、今回の運営評価から新たに、「法人の基本的情報」、「県の関与に関する状況」、「県民意見の反映」、「個人情報への対応」について、主たる事務所への備え置き、法人のホームページ、法人の広報誌、新聞等マスコミ、その他の情報公開状況について評価を行っています。

情報公開に係る取組状況の詳細は別表 3 のとおりですが、法人のホームページにおいて決算状況、事業計画については高い公開割合となっている一方、役職員の報酬・給与に関する情報や県の関与に関する状況に関しては低い割合に止まっていますので、今後情報公開を一層推進していく必要があります。

法人ホームページにおける情報公開の状況(公開率:%)

法人の基本的情報	全法人		県の関与に関する情報	全法人	
	全法人	うち出資率25%以上の法人		全法人	うち出資率25%以上の法人
職員数に関する情報	44.2	54.3	運営費補助金の額	14.3	14.3
職員の給与に関する情報	19.5	23.5	短期貸付金(運転資金)の額	40.0	40.0
役員の報酬に関する情報	29.7	35.5	損失補償(限度)額	16.7	16.7
役員の退職金に関する情報	16.7	20.8	損失補償の内容等	16.7	16.7

(7) マネジメント評価の結果について

県出資等法人が県の施策推進において十分な役割を果たす上で、法人の事業活動による成果に加えて、よい成果を持続し向上させるためのマネジメント・サイクルの仕組みが構築され、それが狙いどおり運用されているかという点についても評価することが必要です。

このため、運営評価におけるマネジメント評価として、「法人の目的」、「経営計画管理」、「事業管理」、「組織管理」、「所管部局による指導・監督」の5つの視点から評価を行っています。

マネジメント評価について、5つの視点の達成割合を見ると、全法人平均で「法人の目的」が81.8%、「経営計画管理」が86.5%、「事業管理」が77.6%、「組織管理」が74.2%、「所管部局による指導・監督」が83.6%と高い割合となっています。

前年度と比較して「法人の目的」と「経営計画管理」について、若干達成割合が下がっていますが、これはマネジメント評価の設問について、「仕組みの有無」から「具体的な取組状況とそれに伴う成果」の評価に見直した結果、前年度と同様の取組状況の場合、評価が下がる項目があったためと考えられます。

全般的には平成16年度に運営評価制度を導入して以来、県の施策推進における法人の役割の明確化や、PDCAサイクルに基づく事業管理、業務執行体制の充実や職員満足度の向上など、法人のマネジメントを重視した改善の取組が進められている結果、マネジメントレベルが向上していることが認められます。

一方で、各視点において前年度に比べて評価結果が低下した法人も見受けられることから、法人ごとに低下の要因について検証し、次期中期経営計画において改善策を講じる必要があります。

マネジメント評価の状況 (単位：%)

	目的	経営計画	事業管理	組織管理	指導監督
全法人	81.8	86.5	77.6	74.2	83.6
	(83.6)	(87.8)	(73.8)	(72.3)	(79.0)

注「組織管理」は、平成19年度マネジメント評価の「法人の経営資源の活用」と比較。

運営評価を通じて、それぞれの法人でマネジメントの改善に向けた様々な取組が行われていますが、それらは他の法人における取組の参考ともなるものです。

マネジメントの改善に向けた主な取組を例示すると、次のようなものが挙げられます。

[マネジメントの改善に向けた主な取組事例]

《経営計画管理関係》

- ・経営会議において実績の速報値を提出し、対策等を議論。確定値は翌月20日までに県担当課及び社内全課に報告（三陸鉄道株）
- ・毎月貸借対照表、損益計算書及び年度末収支表を作成し、事業計画との対比を毎月実施し、分析資料は毎月経営陣に報告（IGRいわて銀河鉄道株）
- ・ISO14001「環境マネジメントシステム」の事業活動マニュアルの中の緊急事態対応要領により危機管理体制を整備するとともに、訓練を実施し実効性を検証（(財)クリーンいわて事業団）
- ・経営基本方針や経営理念は、職員のしおりに盛り込み、全職員に配付、常時携帯させることにより随時確認できる状態を確立（(財)いわてリハビリテーションセンター）
- ・災害等については防災マニュアルを各部署用、職員個人用2種類作成・配付するほか、年2回の訓練を実施（(財)いわてリハビリテーションセンター）
- ・研究の進捗状況や成果、計画について顧客による外部評価等を取り入れ、法人と顧客の目標の共有、迅速な成果還元を志向（(財)岩手生物工学研究センター）
- ・潜在的リスクを想定した「事業団危機管理対応方針」を定め、各事業所においてはこの方針に基づき「安全管理行動マニュアル」を作成し、迅速、的確な対応ができるような体制を整備（(財)岩手県文化振興事業団）

《事業管理関係》

- ・顧客の意見を広く集め、データベース化し、これを活用して毎月サービス委員会を実施し、改善や計画に反映（IGRいわて銀河鉄道株）
- ・福祉サービス第三者評価の受審によりサービス改善・向上を促進（社会福祉法人岩手県社会福祉事業団）
- ・主要事業について顧客満足度調査を実施し、要望・意見については対応策を検討して回答者あて通知するとともに、ホームページにおいて結果を公表。適宜調査結果を踏まえ事業内容・実施方法等の見直しを行い計画に反映（(財)いわて産業振興センター）
- ・農協や生産者の負担軽減のため、登録事務電算化のための独自システムを整備（(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会）

《人事・組織関係》

- ・研修受講後、伝達講習を開催するなどにより他職員への共有化を促進（(財)いわてリハビリテーションセンター）
- ・理事会は概ね実質的な機能は果たしてはいるが、出席率が低かったことから理事メンバーを全般的に見直し、より実働的な体制整備を実施（(財)いわて産業振興センター）
- ・特定の部署に業務が偏らないよう業務調整会議を開催し、業務処理のフラット化を推進。また、「職員の人事評価に関する要領」を制定し、人事評価を実施（(財)岩手県土木技術振興協会）
- ・日常の会計業務について、平成 19 年度から公認会計士事務所の月次指導を受け、適正化を図っている（(財)岩手県下水道公社）

《コンプライアンス関係》

- ・コンプライアンス・マニュアルを作成し、業務規定に沿った業務運営が図られるようチェックシートにより確認（岩手県土地開発公社）
- ・年度当初に職員として遵守すべき事項を記載した資料を配付し、遵守を徹底（(財)岩手県国際交流協会）
- ・「職員・役員行動規範」（平成 19 年 2 月）を策定のうえ、毎週月曜の朝礼で同規範の内容について各職員に対し周知徹底（(社)岩手県栽培漁業協会）
- ・道路交通法遵守のための方策として、全職員の運転免許証を毎月チェック（(財)岩手県土木技術振興協会）

《情報公開関係》

- ・ホームページにより県関与の状況、役職員の給与・報酬等を積極的に情報公開。また、住民説明会を積極的に開催（(財)クリーンいわて事業団）

5 今後の運営評価の取組について

本県における県出資等法人の改革については、これまで平成 15 年度から平成 18 年度を推進期間とする岩手県出資等法人改革推進プラン（旧プラン）に基づく取組を推進してきたことにより、整理合理化の推進など経営上の大きな問題を抱えた法人の改革は概ね終了しました。

しかし、今後も引き続き県の施策推進における法人の役割や、法人に対する県関与のあり方を常に明確にしつつ、それぞれの法人の経営体質強化による自立の促進や自律的な経営の確立、県民本位のサービス提供に向けた取組を進めていくことが重要となっています。

このため、平成 20 年 1 月に平成 19 年度から平成 22 年度を推進期間とする新岩手県出資等法人改革推進プラン（新プラン）を策定し、3つの改革を柱とした改革に取り組んでいるところです。

【改革 1】 県出資等法人のあり方の見直し

【改革 2】 県関与の適正化

【改革 3】 県民の理解を深めるための情報公開の推進

新プランにおいても、県出資等法人におけるマネジメント・サイクルを回す具体的な手段としての運営評価制度を個別法人の運営に組み込むことによって、目標に対する達成状況等の評価を行い、着実に改革を推進することとしています。

このため、次のような観点から運営評価制度の充実を図ってきたところであり、今後もこの方針は継続していくこととしています。

(1) 県出資等法人を取り巻く社会経済環境の変化や、今後の法人の役割などを継続的に検証する仕組みづくり

新プラン作成時には出資継続とされた法人についても、運営評価制度に基づき、法人のあり方について継続的な検証を行っていきます。

(2) 経営指標等の活用による実効性ある改善の推進、外部経営調査の活用など、運営評価の結果が次期中期経営計画により明確に反映され、法人の経営改善の実効性を高めるための仕組みづくり

平成 20 年度は外部経営調査（特定課題調査）において、調査対象法人を特定し、経営目標の妥当性の検証、経営改善方策の検討を行っていますが、各出資等法人にこの調査結果の横展開を図ることにより、一層経営改善の取組を進めていくこととします。

また、PDCA サイクルを効果的に運用するためには、目標設定の妥当性が非常に重要になりますが、先にも述べたとおり、現状においては事業目標については目標の達成による県の施策への貢献度が明らかでない目標や、過去の実績に鑑みて低い数値の目標、経営改善目標については抽象的・定性的で目標達成状況の検証が困難な目標や、達成の容易な事項を目標として設定する傾向等も散見されました。よって、今後は中期経営計画において設

定する目標の妥当性を予め検証するプロセスを設けることにより、適切な目標に基づき県の施策推進における役割を果たし、かつ経営改善の実効性を高めていく仕組みを構築します。

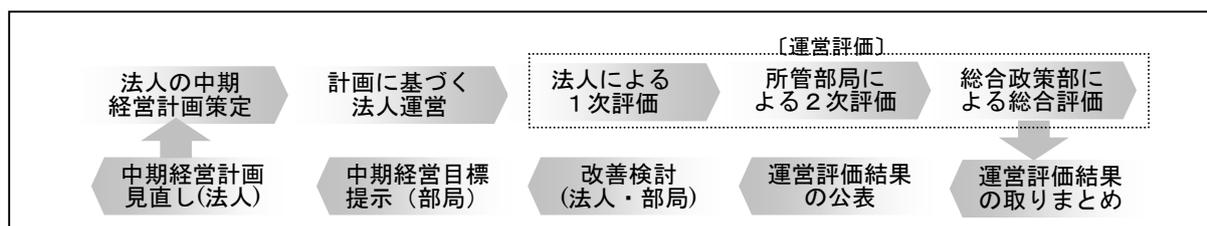
(3) 法人への県の関与や法人の自立の度合いなどに応じて典型的に区分した運営評価の実施など、効率的で質の高い運営評価の仕組みづくり

平成 20 年度は初めて県の関与の度合い等に応じて類型 1、類型 2、類型 3 に分類し、類型ごとに評価シート、評価方法等を設定して運営評価を実施しましたが、この分類基準、評価方法等についても改めて検証するとともに、評価の一層の効率化に努めることとします。

6 法人ごとの運営評価結果の記載内容について

平成 20 年度運営評価は、平成 19 年度を評価の対象年度とし、対象 45 法人のうち、類型 1・2 に該当する 33 法人については各法人及び所管部局においてそれぞれ 1 次評価、2 次評価を行い、類型 3 に該当する 12 法人については所管部局において法人の経営状況を把握した上で、さらに、統括部署である総合政策部において、1 次及び 2 次評価の結果等を勘案しながら、総合評価として取りまとめたものです。

【PDCA サイクルによる運営評価制度の流れ】



法人ごとの運営評価結果における記載内容等は、次のとおりとなっています。

I 法人の概要

・法人の名称等

運営評価シートに基づき、「法人の名称」、「設立の根拠法」、「代表者職氏名」、「設立年月日」、「事務所の所在地」、「電話番号」及び「県所管部局課・室」を記載しています。

・資（基）本金等

運営評価シートに基づき、平成 20 年 3 月 31 日現在における基本財産・資本金の金額、県の出資等額を記載しています。

・設立の趣旨、事業内容

法人の定款、または寄附行為で定められている設立目的（事業目的）、事業内容等を記載しています。

・職員の状況

運営評価シートに基づき、平成 20 年 6 月 30 日現在における常勤の「職員数」を記載するとと

もに、それぞれについて、「うち県派遣」及び「うち県 OB」の職員数を記載しています。また、平成 19 年度における常勤職員（派遣職員を除いたプロパー職員）の平均給与支給額（賞与及び手当を含む。）及び平均年齢を記載しています。

・役員の状況

運営評価シートに基づき、平成 20 年 6 月 30 日現在における常勤の「役員数」を記載するとともに、それぞれについて、「うち県派遣」及び「うち県 OB」の役員数を記載しています。また、平成 19 年度における常勤役員の平均報酬支給額及び平均年齢を記載しています。

なお、役職員の給与等については、県の出資等割合が 25 パーセント以上の法人には総務省通知により情報を公開するよう要請されていますが、個人情報保護等の観点から公表を控える意向の法人については、非公表としています。

・経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況

事業目標、経営改善目標それぞれについて、目標を「達成(達成率 100%)」した項目、「概ね達成(達成率 80%以上 100%未満)」の項目、「未達成 (80%未満)」の項目の数、また、目標の達成割合（全目標数に対する「達成」及び「概ね達成」した目標の割合）を記載しています。

・県の財政的関与の状況

平成 17～19 年度の県の「長期貸付金残高」、「短期貸付金実績」、「損失補償残高」、「補助金額」、「委託料」、「その他」の財政的関与の状況を記載しています。

・財務の状況

各法人の平成 17～19 年度決算に基づき、過去 3 年間の「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」（または「損益計算書）」、及び「財務指標」を記載しています。

II 統括部署（総合政策室）の総合評価

・総合評価のレーダーチャート

レーダーチャートは、シートにおけるマネジメント評価の 5 つの分野と、財務（フローチャートによる評価）の評価結果に基づき作成しました。

5 つの分野の評価項目は以下のとおりとなっています。

① 法人の目的

設立目的への社会的要請、県の施策推進における法人の役割、他団体の代替可能性、県直営と比較した優位性、情報公開の状況

② 経営計画管理

経営基本方針等の浸透度、計画と実績の差異分析、リスクマネジメント対策、運営評価結果の次期経営計画への反映状況

③ 事業管理

事業目標の設定状況、顧客ニーズ・満足度の把握、意見・要望等への対応

④ 組織管理

組織体制の効率化、業務執行体制の機能状況、人材育成・能力開発、コンプライアンス対

策、職員満足度向上への対応

⑤ 所管部局による指導・監督

計画策定への参画、法人との意思疎通、運営評価結果の法人計画への反映状況、指導・監督の成果

これら5つの分野については、法人の1次評価を基に、シートの「所管部局の評価」等を踏まえるとともに、他法人に係る評価との整合性が図られるよう留意して評価を行いました。

また、「財務」については、運営評価シートにおける民法法人用、会社法・特別法法人用それぞれの財務の「フローチャートによる評価」に基づき、評価結果（A～D）を記載しています。

レーダーチャートの作成に当たって、財務の評価結果（A～D）を次により数値化しました。

〔A:100点、B:60点、C:20点、D:0点〕

なお、レーダーチャートにおける点線は、平成19年度運営評価における各法人の評価結果を参考表示したものです。

・総合評価

① 法人の役割と実績

運営評価シートやヒアリング結果等を基に、県の施策推進における法人の役割や貢献の状況について記載するとともに、平成19年度の経営目標（事業目標及び経営改善目標）達成状況、その要因などについて記載しています。

② 財務状況

運営評価シート、財務諸表、ヒアリング結果等を基に、単年度収支、繰越損益、健全な財務運営上の障害となる（おそれのある）資産（負債）の有無、資金運用の状況など財務の状況や課題等を記載しています。

③ マネジメントの状況

運営評価シートのマネジメント評価における法人の1次評価を基に、シートの「所管部局の評価」等を踏まえ、「法人の目的」、「経営計画管理」、「事業管理」、「組織管理」及び「所管部局による指導・監督」の評価分野のうち改善に向けた取組が必要なものについて、マネジメントの状況や特徴的な取組、課題等を記載しています。

④ 取り組むべきこと

運営評価の結果を踏まえ、法人と所管部局において次年度以降に対応すべき事項について、それぞれ「法人が取り組むべき事項」、「所管部局が取り組むべき事項」に区分して記載しています。

別表1

平成20年度県出資等法人運営評価対象法人一覧

所管部局等	所管課	NO.	法人の名称	運営評価実施区分			頁
				類型Ⅰ	類型Ⅱ	類型Ⅲ	
地域振興部	地域企画室	1	岩手県土地開発公社	○			1
		2	(財)さんりく基金		○		4
		3	三陸鉄道(株)	○			7
		4	IGRいわて銀河鉄道(株)	○			10
	NPO・文化国際課	5	(財)岩手県国際交流協会	○			13
	IT推進課	6	(株)アイシーエス			○	16
		7	(株)岩手朝日テレビ			○	18
環境生活部	資源循環推進課	8	(財)クリーンいわて事業団	○			20
保健福祉部	保健福祉企画室	9	(財)グリーンピア田老			○	23
	医療国保課	10	(財)いわてリハビリテーションセンター	○			25
	保健衛生課	11	(財)いわて愛の健康づくり財団		○		28
	地域福祉課	12	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	○			31
	長寿社会課	13	(財)岩手県長寿社会振興財団	○			34
商工労働観光部	商工企画室	14	(財)いわて産業振興センター	○			37
		15	岩手県オイルターミナル(株)		○		40
	経営支援課	16	岩手県信用保証協会			○	43
	科学・ものづくり振興課	17	(株)盛岡地域交流センター			○	45
		18	(株)北上オフィスプラザ			○	47
		19	(株)岩手ソフトウェアセンター		○		49
	観光課	20	(財)岩手県観光協会	○			52
	地域産業課	21	(財)盛岡地域地場産業振興センター			○	55
	観光課	22	(財)盛岡観光コンベンション協会			○	57
		23	岩手県産(株)	○			59
	労政能力開発課	24	(財)ふるさといわて定住財団		○		62
25		(株)クリーンピアいわて		○		65	
農林水産部	団体指導課	26	岩手県漁業信用基金協会	○			68
		27	岩手県農業信用基金協会			○	71
	流通課	28	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会		○		73
		29	(株)岩手畜産流通センター			○	76
	農業振興課	30	(社)岩手県農業公社	○			78
	農業普及技術課	31	(財)岩手生物学工学研究センター	○			81
	農産園芸課	32	(社)岩手県農産物改良種苗センター		○		84
	畜産課	33	(社)岩手県畜産協会		○		87
	森林整備課	34	(財)岩手県林業労働対策基金		○		90
		35	(社)岩手県栽培漁業協会	○			93
水産振興課	36	(財)岩手県漁業担い手育成基金		○		96	
	37	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所			○	99	
県土整備部	県土整備企画室	38	(財)岩手県土木技術振興協会	○			101
	下水環境課	39	(財)岩手県下水道公社	○			104
	建築住宅課	40	岩手県住宅供給公社			○	107
	空港課	41	岩手県空港ターミナルビル(株)		○		109
教育委員会	教育企画室	42	(財)岩手育英奨学会	○			112
	生涯学習文化課	43	(財)岩手県文化振興事業団	○			115
	スポーツ健康課	44	(財)岩手県スポーツ振興事業団	○			118
警察本部	組織犯罪対策課	45	(財)岩手県暴力団追放県民会議		○		121

別表2

平成20年度県出資等法人運営評価対象法人概要及び運営評価結果一覧

整理番号	法人の名称	資本金等 (千円)	県出資金等		財務の状況(平成19年度決算)(千円)			県の財政的関与 (千円)			県職員 の代表 者就任	役員の状況(常勤)			職員の状況(常勤)			事業目標の達成状況				経営改善目標の達成状況				マネジメント評価				
			金額(千円)	割合(%)	単年度収支	繰越損益(正味 財産期末残高)	財務 評価	運営費 補助金	短期貸付金 (運転資金)	損失補償		役員数	うち 県派遣	うち 県OB	職員数	うち 県派遣	うち 県OB	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	(①+②)/項 目数計(%)	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	(①+②)/項 目数計(%)	目的	経営 計画	事業 管理	組織 管理	指導 監督
1	岩手県土地開発公社	30,000	30,000	100.0%	▲ 98,057	8,853,220	C					2		2	16	6		1		1	50.0	4		1	80.0	28.0	90.0	86.7	68.0	70.0
2	(財)さんりく基金	335,400	230,000	68.6%	▲ 28,573	1,814,797	C				副知事	0		1			3	1	1	80.0	3		1	75.0	92.0	80.0	46.7	68.0	80.0	
3	三陸鉄道(株)	300,000	144,000	48.0%	8,535	▲ 71,477	B	72,070				1		1	65		2		2	50.0	3	1		100.0	92.0	100.0	100.0	92.0	100.0	
4	IGRIいわて銀河鉄道(株)	1,849,700	1,000,000	54.1%	29,975	▲ 374,015	A	63,184				3		1	208		2			100.0	4		1	80.0	92.0	100.0	100.0	68.0	100.0	
5	(財)岩手県国際交流協会	1,080,845	787,771	72.9%	10,674	1,097,670	C	21,413				1		1	4	2	12	3	6	71.4	4		1	83.3	84.0	100.0	73.3	68.0	70.0	
6	(株)アイシーエス	35,000	3,500	10.0%	167,519	205,239	-					7		2	550		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	(株)岩手朝日テレビ	3,000,000	30,000	1.0%	▲ 30,908	55,240	-					7			51		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	(財)グリーンいわて事業団	10,200	3,300	32.4%	253,974	2,595,849	A		1,000,000	2,096,700	知事	1		1	7	3		5	1		100.0	3		2	60.0	92.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9	(財)グリーンピア田老	10,000	7,000	70.0%	▲ 5,606	178,121	-					1			3		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	(財)いわてリハビリテーションセンター	30,000	10,000	33.3%	55,216	170,509	A					3		1	113	24	13			100.0	1	2		100.0	84.0	100.0	60.0	76.0	100.0	
11	(財)いわて愛の健康づくり財団	312,020	110,300	35.4%	3,003	334,625	A					0		1			2	1		100.0	2	1		100.0	76.0	90.0	86.7	84.0	100.0	
12	社会福祉法人岩手県社会福祉事業団	10,000	10,000	100.0%	256,232	324,448	A	974,352				2		2	359	50	2	3	1		100.0	2		1	66.7	84.0	100.0	73.3	92.0	80.0
13	(財)岩手県長寿社会振興財団	3,808,639	3,105,000	81.5%	▲ 8,934	3,597,371	C				副知事	1		1	8	1	1	3	1		100.0	4			100.0	76.0	70.0	60.0	44.0	60.0
14	(財)いわて産業振興センター	305,000	155,000	50.8%	87,030	3,148,180	C	10,597	709,459			1		1	30	9		6	2	1	88.9	3	2	1	83.3	76.0	90.0	100.0	60.0	70.0
15	岩手県オイルターミナル(株)	720,000	250,000	34.7%	22,545	230,999	A				副知事	2		1	8			1		100.0	5	2	1	87.5	60.0	70.0	40.0	92.0	80.0	
16	岩手県信用保証協会	9,507,431	5,286,083	55.6%	309,886	0	-			352,703		4		2	64		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	(株)盛岡地域交流センター	2,600,000	611,000	23.5%	48,047	58,660	-					3			8		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	(株)北上オフィスプラザ	1,791,000	300,000	16.8%	4,604	▲ 337,442	-					4		1	4		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	(株)岩手ソフトウェアセンター	1,278,500	350,000	27.4%	6,071	9,335	A				部長	2			6		2	1		100.0	1			100.0	44.0	50.0	73.3	52.0	60.0	
20	(財)岩手県観光協会	57,000	47,000	82.5%	9,493	313,322	B	23,914	88,880			1	1		7	4	2	3	1	83.3	3		1	75.0	92.0	90.0	60.0	72.0	70.0	
21	(財)盛岡地域地場産業振興センター	27,370	7,500	27.4%	▲ 8,856	662,701	-					0			7		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	(財)盛岡観光コンベンション協会	304,900	75,000	24.6%	294	342,180	-					1			10		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23	岩手県産(株)	90,000	41,226	45.8%	13,440	25,061	A		110,000			2		1	55		4		1	80.0	4	1	1	83.3	84.0	70.0	73.3	44.0	50.0	
24	(財)ふるさといわて定住財団	212,500	200,000	94.1%	▲ 12,734	2,569,870	D				部長	0			1			3	1	75.0	1			100.0	84.0	90.0	86.7	56.0	90.0	
25	(株)クリーンピアいわて	50,000	20,000	40.0%	2,430	61,879	A					1			26		1	2		100.0	1	1		100.0	76.0	80.0	73.3	68.0	70.0	
26	岩手県漁業信用基金協会	2,106,250	803,300	38.1%	▲ 95,327	▲ 97,525	B			16,371		1			5		1		2	33.3	3		1	75.0	92.0	80.0	86.7	68.0	100.0	
27	岩手県農業信用基金協会	3,561,090	793,470	22.3%	91,899	0	-					1			11		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	(社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	1,134,370	522,050	46.0%	167,601	5,978,501	A					1		1	9		1	3		100.0	2			100.0	100.0	80.0	73.3	84.0	100.0	
29	(株)岩手畜産流通センター	2,880,340	654,030	22.7%	12,657	108,212	-					5		1	344		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30	(社)岩手県農業公社	40,000	35,000	87.5%	57,310	1,794,372	A	4,522	1,493,813			2		1	55		3	4	1	3	62.5	2	2	1	80.0	84.0	80.0	86.7	76.0	80.0
31	(財)岩手県生物工学研究センター	100,000	100,000	100.0%	▲ 11,106	84,239	B				部長	1		1	30	3		3		100.0	4			100.0	92.0	80.0	73.3	92.0	90.0	
32	(社)岩手県農産物改良種苗センター	500,000	200,000	40.0%	▲ 10,648	811,273	B					2		1	9		3	5	1	88.9	1	1		100.0	84.0	90.0	73.3	68.0	100.0	
33	(社)岩手県畜産協会	73,000	41,000	56.2%	35,856	187,605	B					2		2	34		3	1		100.0	2	3		100.0	84.0	90.0	86.7	84.0	90.0	
34	(財)岩手県林業労働対策基金	1,150,000	900,000	78.3%	1,043	3,482,658	A					1		1	2		6		4	60.0	4			100.0	92.0	75.0	86.7	72.0	90.0	
35	(社)岩手県栽培漁業協会	10,070	4,000	39.7%	620	233,429	A		50,000			1		1	11		6	3	1	90.0	1	2		100.0	92.0	70.0	73.3	76.0	90.0	
36	(財)岩手県漁業担い手育成基金	510,000	250,000	49.0%	▲ 995	529,692	B					0			1		1	3	1	75.0	4			100.0	76.0	90.0	73.3	68.0	80.0	
37	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所	98,500	2,830	2.9%	▲ 268	▲ 94,884	-					1			0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
38	(財)岩手県土木技術振興協会	11,000	6,000	54.5%	23,453	885,133	A					1		1	28	2		3		100.0	3			100.0	68.0	100.0	100.0	92.0	100.0	
39	(財)岩手県下水道公社	10,000	5,000	50.0%	9,546	142,355	A					1		1	27	12	4	3		100.0	2	1		100.0	92.0	100.0	100.0	76.0	90.0	
40	岩手県住宅供給公社	22,500	15,000	66.7%	▲ 734,525	3,206,641	-					2		2	19	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
41	岩手県空港ターミナルビル(株)	340,000	100,000	29.4%	18,362	797,407	A					1		1	11		2	2		100.0	2			100.0	60.0	70.0	46.7	60.0	70.0	
42	(財)岩手育英奨学会	508,240	394,199	77.6%	496,756	1,993,679	B	5,991				0			3			1		100.0	3			100.0	84.0	90.0	73.3	76.0	100.0	
43	(財)岩手県文化振興事業団	10,000	10,000	100.0%	35,896	1,223,958	A					2		2	89	39	2	6	2		100.0	10		2	83.3	92.0	100.0	73.3	68.0	80.0
44	(財)岩手県スポーツ振興事業団	10,000	10,000	100.0%	33,500	219,401	A					1		1	60	29	22	3		100.0	5			100.0	92.0	100.0	86.7	84.0	60.0	
45	(財)岩手県暴力団追放県民会議	600,000	499,105	83.2%	116	637,125	A				知事	1		1	2		2	3	1	100.0	1	2		100.0	100.0	90.0	73.3	100.0	90.0	
	合計 (45法人)	41,430,865	18,158,664	43.8%	1,961,839			1,176,043	1,160,000	4,757,926	8法人	77	1	36	2,362	189	52	102	36	26	84.1%	97	22	15	88.8%	81.8	86.5	77.6	74.2	83.6
	うち特別法・会社法人(19法人)	30,270,311	10,444,439	34.5%	767,910	9,849,241		1,109,606	110,000	369,074	2法人	51	0	17	1,810	61	3													
	うち民法法人(26法人)	11,160,554	7,714,225	69.1%	1,193,929			66,437	1,050,000	4,388,852	6法人	26	1	19	552	128	49													

注:「財務の状況」の合計は岩手県冷水性高級魚養殖技術研究所、岩手県住宅供給公社を除く43法人の合計を算出したもの。

別表3 県出資等法人の情報公開に係る取組状況

	I 法人の基本的情報																				II 県の関与に関する状況 ※決算書、事業報告書とは別に公表している場合のみ															III 県民意見の反映			IV 個人情報保護への対応				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12	14	15	16	17	18	19	20	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	1	2	3	1	2			
	定款又は寄附行為	役員名簿	社員名簿（社団法人の場合）	事業報告書又は営業報告書	貸借対照表	損益計算書	収支計算書	損益計算書又は収支計算書	剰余金計算書	正味財産増減計算書	利益の処分又は損失の処理	財産目録	事業計画書	収支予算書	中期経営計画等の法人に係る基本的な計画書	職員数に関する情報	職員の給与に関する情報	役員の報酬に関する情報	役員の退職金に関する情報	その他（）	等）出資者の状況（額及び出資率）	県からの委託料の額	委託料による事業等の内容	県からの事業費補助金の額	補助金による事業等の内容	県からの運営費補助金の額	県からの長期貸付金の額	短期貸付金の額	県からの事業資金としての短期貸付金による事業等の内容	短期貸付金の額	県からの運転資金としての短期貸付金の額	額	県による損失補償（限度）	損失補償の内容等	県派遣職員に関する情報	運営評価の結果	その他（）	県民からの意見等	意見等に対する回答（反映状況等）	その他	取扱のルール（規定等）	その他	
《主たる事務所への備え置き（閲覧可能な状況）》																																											
全法人 (45法人)	公開済	H19	42	42	5	41	43	12	26	6	4	25	9	32	32	32	27	31	17	20	13	4	26	13	13	7	9	2	2	0	0	2	3	3	9	15	0	13	13	2	27	0	
		H20	42	42	5	40	42	11	25	6	4	26	9	32	32	32	29	33	18	21	14	4	26	13	13	8	8	2	1	0	0	2	3	3	10	16	0	13	13	2	28	0	
	公開率(%)	H19	93.3	93.3	83.3	91.1	95.6	85.7	100.0	100.0	100.0	96.2	75.0	100.0	100.0	100.0	64.3	72.1	40.5	52.6	41.9	50.0	61.9	59.1	61.9	41.2	50.0	28.6	33.3	0.0	0.0	40.0	50.0	50.0	60.0	39.5	0.0	36.1	37.1	28.6	64.3	0.0	
		H20	93.3	93.3	83.3	88.9	93.3	78.6	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	69.0	76.7	42.9	55.3	45.2	50.0	61.9	61.9	61.9	44.4	47.1	28.6	20.0	0.0	0.0	40.0	50.0	50.0	66.7	42.1	0.0	36.1	37.1	28.6	65.1	0.0	
うち出資率 25%以上の 法人 (37法人)	公開済	H19	35	35	4	35	36	7	25	5	3	24	6	30	30	30	26	27	16	19	12	4	23	13	13	7	9	2	2	0	0	2	3	3	9	15	0	12	12	2	24	0	
		H20	35	35	4	35	36	7	24	5	3	25	6	30	30	30	27	29	17	20	13	4	23	13	13	8	8	2	1	0	0	2	3	3	10	16	0	12	12	2	25	0	
	公開率(%)	H19	94.6	94.6	80.0	94.6	97.3	87.5	100.0	100.0	100.0	96.0	85.7	100.0	100.0	100.0	74.3	75.0	45.7	59.4	48.0	50.0	63.9	61.9	65.0	41.2	50.0	28.6	40.0	0.0	0.0	40.0	50.0	50.0	60.0	41.7	0.0	40.0	40.0	28.6	70.6	0.0	
		H20	94.6	94.6	80.0	94.6	97.3	87.5	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	77.1	80.6	48.6	62.5	52.0	50.0	63.9	65.0	65.0	44.4	47.1	28.6	25.0	0.0	0.0	40.0	50.0	50.0	66.7	44.4	0.0	40.0	40.0	28.6	71.4	0.0	
《法人のホームページ》																																											
全法人 (45法人)	公開済	H19	28	31	4	27	29	6	21	3	2	19	6	23	21	21	7	19	6	8	3	5	14	8	9	6	7	1	1	1	0	2	1	1	5	4	1	9	7	0	13	0	
		H20	28	31	5	29	33	7	22	3	2	24	6	26	25	25	8	21	8	11	5	5	15	8	9	6	7	1	1	0	0	2	1	1	6	5	0	9	7	0	13	0	
	公開率(%)	H19	62.2	68.9	66.7	60.0	64.4	42.9	80.8	50.0	50.0	73.1	50.0	71.9	65.6	65.6	16.7	44.2	14.3	21.1	9.7	62.5	33.3	36.4	42.9	35.3	38.9	14.3	16.7	50.0	0.0	40.0	16.7	16.7	33.3	10.5	20.0	25.0	20.0	0.0	30.2	0.0	
		H20	62.2	68.9	83.3	64.4	73.3	50.0	88.0	50.0	50.0	92.3	50.0	81.3	78.1	78.1	19.0	50.0	19.5	29.7	16.7	62.5	35.7	38.1	42.9	33.3	41.2	14.3	20.0	0.0	0.0	40.0	16.7	16.7	40.0	13.2	0.0	25.0	20.0	0.0	30.2	0.0	
うち出資率 25%以上の 法人 (37法人)	公開済	H19	27	29	3	26	27	5	20	3	2	18	5	22	20	20	7	17	6	8	3	5	13	8	9	6	7	1	1	1	0	2	1	1	5	4	1	9	7	0	9	0	
		H20	27	29	4	28	31	6	21	3	2	23	5	25	24	24	8	19	8	11	5	5	14	8	9	6	7	1	1	0	0	2	1	1	6	5	0	9	7	0	9	0	
	公開率(%)	H19	73.0	78.4	60.0	70.3	73.0	62.5	80.0	60.0	66.7	72.0	71.4	73.3	66.7	66.7	20.0	47.2	17.1	25.0	12.0	62.5	36.1	38.1	45.0	35.3	38.9	14.3	20.0	50.0	0.0	40.0	16.7	16.7	33.3	11.1	20.0	30.0	23.3	0.0	25.7	0.0	
		H20	73.0	78.4	80.0	75.7	83.8	75.0	87.5	60.0	66.7	92.0	71.4	83.3	80.0	80.0	22.9	54.3	23.5	35.5	20.8	62.5	38.9	40.0	45.0	33.3	41.2	14.3	25.0	0.0	0.0	40.0	16.7	16.7	40.0	13.9	0.0	30.0	23.3	0.0	25.7	0.0	
備考	公開対象範囲等				社団法人のみ			会社法法人のみ	民法法人のみ	特別法法人のみ	特別法法人のみ	民法法人のみ	会社法法人のみ	の特別法人、民法法人	の特別法人、民法法人	の特別法人、民法法人																											

注1 H19はH20年3月31日時点の状況、H20はH20年6月30日現在の状況。
注2 公開率の算定に当たっては、公開対象となる情報のない法人を除き、公開が求められる法人実数を分母として算出した。